

## 一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則62条第2項の規定により通告します

2021年8月20日

議席番号 25番

東村山市議会議長 あて

質問者 さとう直子

### 記

コロナウイルス感染拡大の長期化が「子どもたちの生活、成長学びに、人々の想像を超える多大な影響がある」と東京新聞でも報道されています。子どもの成長に欠かせない給食の保護者負担を軽減し、成長を促進させること、成長過程にある児童生徒の健康を守るため、また、子育て世帯の支援をすることで、少子化に歯止めをかけることにつながるのではないかと考え以下質問します。

### 1. 給食費の無償化に向けて

#### ① 市内の小中学校の給食費の保護者負担について

- 1) 学年ごとの給食費の1食当たり、及び年間の負担額を伺う。
- 2) 市内在学の小中学生の世帯で複数の児童生徒が在籍する世帯数を2人、3人、4人以上のそれぞれで伺う。
- 3) 給食費を無償化したら、小学校、中学校それぞれの市の負担はいくらになるか伺う。

#### ② 共産党都議団は2020年12月の第4回定例会に「東京都小中学校給食費の助成に関する条例(案)」を提案しました。その条例提案によると、児童生徒一人当たり月額2千円(一食あたりでの助成が必要な場合は一食当たり120円)年額2万2千円を上限とする。という提案を行っています。

- 1) 共産党は給食の無償化求めています。市として東京都に給食費の助成を求めるべきと考えるが見解を伺う
- 2) 都議会での条例提案が実現したら、市の負担は①の3)でお答えいただいた半分以下ですむと思うが、市として検討する考えはあるか、見解を伺う。
- 3) 都内でも北区や品川区では多子世帯の給食費補助制度が始まっている。また明石市では、幼保無償化により市の財政負担が軽減された分を活用して、より教育費負担の重い中学校の給食費の無償化を2020年度より開始している。当市でこのようなことは検討されたのか伺う。

### 2. 就学援助の拡大で子育て世帯の支援を

コロナ禍で多くの失業者が出ている。また失業しなくても、時短営業等の影響で収入減となっている世帯が増加しているとの報道もあり困窮状態に陥っている。特に、ひとり親の世帯は、昨年の一斉休校の際は多くの保護者が困惑したと思います。休校が開始された3月分について当市は就学援助の給食費は支給しないという判断でしたが、近隣市では一斉休校の期間を含め一定期間の給食費の無償化を実施した自治体もあります。前述の東京新聞の記事の中には主食であるコメなどを買えないことがあったという世帯が、ひとり親世帯では3~4割にも達していたという実態も明らかになっています。当市でも、フードバンクにシングルマザーの方が来られたことも確認されています。そのことをふまえて以下質問します。

- ① 児童・生徒の長期休み明けに体重が減少しているという報道がある。当市でそういった状況がある場合どのような対応をとられているか伺う。
- ② 休校により給食がなかった昨年の状況は調査したのか、調査したとすればその結果も併せて伺う
- ③ 昨年度は就学援助の申請期間延長や、支給を4月に遡って行うなどの特例措置が取られたが、今年も同様の対応がとられたのか伺う。
- ④ 就学援助の認定数と補足率及び就学援助の収入基準を5年経年で伺う。
- ⑤ ④の推移をどのように分析しているか伺う
- ⑥ そもそも、就学援助の支給基準が生活保護としていることが間違いではないか。  
就学援助の基準を総収入にするのか所得にするのかは市の裁量です。子育て支援をスローガンとしている当市は、就学援助を利用する対象を拡大するためにも、所得を基準とすべきと考えるが見解を伺う。
- ⑦ 特に2020年度はコロナの影響を受け、困窮世帯の増加が著しいことは緊急小口資金の申請や、住居確保給付金の申請数が増えたことでも明らかになっていると考えるが就学援助の認定件数が増えていないことをどのように分析しているか伺う。
- ⑧ 世田谷区では2019年度から就学援助に「給食費のみ認定」という形での給食費補助を行っていることは昨年6月議会でもお伝えしました。当市で給食費のみの助成を検討したのか伺う。